



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

12-2001

人権よりテロ鎮圧優先へ 米の外交政策に変化の兆し

金重 紘

(時事通信社国際本部長)



リメンバー・貿易センター

あの九月十一日をきっかけにアメリカは一挙に変わったのではないか。アメリカ人の現代の歴史認識はパールハーバーから始まる。アメリカが対外的に危機に直面したとき「リメンバー・パールハーバー(パールハーバーを忘れるな)」が合言葉になっていく。われわれ日本人が聞けば、日本批判のように聞こえるかもしれないが、そうではなくて、常に危機に備えなければならないという警告の意味である。これは一九四一年から今日まで、アメリカの歴史認識の中の一重要な言葉であった。

今回の世界貿易センターと国防総省(ペンタゴ

ン)へのテロ攻撃で、テレビを通じたあの衝撃的な場面が繰り返し映し出される。貿易センタービルでは六千人、ペンタゴンでも数百人が死んでいる。アメリカでは衝撃的な事件はいろいろあった。一九六三年のケネディー暗殺事件、あるいは一九八〇年、ダコダハウス前でのジョン・レノン暗殺事件など。どこどこにいた時、この事件があったというように思いが国民みんなにあると思うが、今度のワールド・トレード・センターのテロ攻撃ほど衝撃的な事件はなかった。そういう意味では今後のアメリカ人の意識を根本的に変える事件だろう。今後は、「リメンバー・パールハーバー」に代わって、「リメンバー・ワールド・トレード・センター」、あるいは「リメンバー・ビンラディン

ということになると思う。

ビンラディンの軌跡

オサマ・ビンラディンとはどういう人物か。父親はイエメンのアデン生まれ、サウジアラビアに移住して土建業で巨富を築き、新興財閥に成り上がった。ビンラディンは一九五七年生まれといわれるから、現在、四十三、四歳、五十二人兄弟の十七番目。大学で土木工学を学んだ。一九六八年に父親が死去、当時の金で三億ドル(約三百六十億円)を相続したといわれている。

ビンラディンの人生が大きく変わったのは一九七九年、ソ連軍がアフガニスタンに軍事侵攻したことによる。当時、私は、シンガポールにいて本社で指示でカブールへ行った。アフガニスタンとはどういふところか身をもって体験した。空港にはソ連軍の大型輸送機が数十機駐機して、カブール市内を朝も夜も戦車がごうごうと走っていた。これを見て、こんな近代兵器を持ってくるソ連と勝負になるのかと思ったが、結果的にはアフガニスタン・ゲリラがソ連軍を追い詰めて、とうとう追い落としてしまった。アフガニスタンにソ連軍が入ってきたとき、ビンラディンはイスラム教国家に共産主義が入ってきたことで激怒、ジハード(聖戦)に参加、アフガニスタンに行き、資金集めや戦士として活動した。この間の彼の活動はアメリカと一体だった。八〇年代半ばには有名なアルカイダという組織を作った。

彼の人生の二番目に転機になつたのは湾岸戦争。アメリカ軍はイラク攻撃のためサウジアラビアを使った。ところがアメリカ軍は戦後も駐留を続けた。サウジアラビアにはイスラム教の二大聖地があり、ビンラディンはアメリカ軍が居座ることとはイスラム教を冒とくするという意識を強め、反米に傾斜していった。このためサウジ王朝ともうまくいかなくなって出国、スーダンを經由してタリバンが政権を握ったアフガニスタンに九〇年代半ばにやってきた。こういうビンラディンの軌跡は、初めはアメリカ軍と一体でありながら、一転、アメリカ力に対する憎悪を深め、劇的な方法で、できるだけ大量の血をアメリカ人に流させようといふところまで進んでいった。非常に皮肉なことである。

イスラム教は大きく分けてスンニ派とシーア派の二つの派があり、スンニ派がイスラム教徒の約九割を占める。イスラム教の人口は七、八億人といわれる。

原理主義とタリバン

なぜ原理主義が起つてきたか。西欧の近代文明を否定、批判する政治運動として生まれた。イスラム教の復興運動でもある。原理主義すべてが必ずしも過激ではないが、大半が過激な運動になつてくる。その背景にはこんな事情がある。イスラム諸国には権威主義的な国が多く、民主主義が普及していない。現在の制度に満足していないと

しても、普通はいろいろ不満のはけ口があるが、権威主義的な独裁国家であるためにはけ口がなく、暴力主義的なところになってしまふ。またイスラム教自体の解釈が、現在の変つていく世の中に、適応できないことも指摘しておかなくてはならない。次に、パレスチナの紛争で、アメリカはイスラエルに同情的であるとしてイスラム教徒の間にアメリカ憎しの傾向が強い。この点は見逃せない重要な要素であろう。

タリバンという言葉そのものは「学生たち(神学を学んでいる学生たち)」という意味である。パキスタンにはたくさん神学校がある。一九九四年、この神学校をベースにタリバンを作つたのがオマル師である。タリバンはイスラム教の多数派、スンニ派に属し反シーア色が強い。人種的にはアフガニスタンの多数派であるパシュトゥン族。ちなみにアフガニスタンはパシュトゥン、タジク、ハザラ、ウズベクの四種類の人種から成つているが、パシュトゥン族が一番多数でほぼ四〇%。

この一派がどうしてアフガニスタンの政権を握つたのか。八〇年代半ば、ソ連軍が出ていった後、政権をめぐる大騒ぎになった。アフガニスタンにはアラブ諸国から数千人の義勇兵が来ていたし、多くの宗派、民族もあり、複雑で、権力闘争がやまず、国内は荒廃した。そこに宗教色豊かで、極めて純真、清潔なタリバンが出てきたので、権力闘争に飽きた国民はこれを歓迎した。こ

うしてタリバンはアフガニスタンの政権を握るまでになった。このタリバンをパキスタンの政府、軍部が強力に支援した。タリバンは反シーア派だから、実はアメリカもシーア派のイランをけん制するためにはアフガニスタンにタリバン政権ができることに好意的だった。そのタリバンを、今、アメリカがつぶすことに躍起となつているのは、これもまた歴史の皮肉だ。

難しいタリバン後

タリバン後について、アメリカは「アフガニスタンにどういう政権を作るかは自分の仕事ではない」と言っている。タリバン政権を倒した後、アメリカ主導で後継政権を作つたら批判が出ることを十分承知しているからだ。だからといって、放つておくわけにもいかない。そこで背後では一生懸命工作している。そのなかでいま一番有力なアイデアはイタリアに亡命しているアフガニスタンの元国王ザヒル・シャー(現在、八十六歳)を首班に引つ張つてきて、反タリバンの北部同盟と、一番大きい民族、パシュトゥン族の一部を入れて暫定政権を作ろうというものである。しかし、周辺の国々の思惑がさまざまに違うので、非常に難しい状況になるのではないか。

私の知人にアフガニスタン人の若者がいる。彼は現在のアフガニスタンを「北部同盟は信用できない。タリバンもその他すべての政治グループも信用できない。彼らは同じ銀行に押し入ろうとし

ている違った種類の泥棒だ。アフガニスタンは外部勢力の戦略的な緩衝地帯になっているにすぎない。アフガニスタンの各派は虎視眈々こしたんたんと銀行を狙っている泥棒だ」と言うのである。確かにアフガニスタンの歴史は大国の争いにほんろうほんろうされてきた。アフガニスタンは大国の墓場だといわれている。アレキサンダー大王以下、インドのムガル帝国もアフガニスタンを制覇しようとして失敗した。十七、八世紀は大英帝国が制覇しようとして苦勞し、ロシアと勢力争いを繰り広げた。一九七〇年代末はソ連が手中に収めようとした。今度はアメリカが自分で育てたはずの政権をつぶしに掛かっている。複雑な歴史をたどりながら大国の争いにほんろうほんろうされているのがアフガニスタンの状況である。

対テロで米中共闘できるか

テロリスト鎮圧戦争によってアメリカの外交政策に変化が起きようとしている。ブッシュ政権の行動の中にその予兆が見えている。アメリカの歴代政府は、外交政策の基本として、濃淡の違いはあれど、民主主義と人権を重視してきた。人権、民主主義を守らない国はけしからんと圧力を掛けてきた。ところが、今はテロリスト攻撃を最大の外交政策の課題として優先させた。このため民主主義、人権という外交の柱が後退しているようだ。また、ブッシュ政権はこれまで中東和平にはイスラエル寄りの対応を示していたが、今回のテ

ロの背景を考えると、イスラエルに圧力を掛けてパレスチナの占領地域からの撤退を呼び掛けている。最近の状況を見ると、イスラエルはこれに対して危機感を持っているようで、アメリカの言うことはなかなか聞こうとしない。アメリカも困っているようだ。

日本に関連して大きな問題は、アメリカの対中政策の姿勢が変わってくるのではないかと、ということだ。アフガニスタンおよび国際的なテロ組織の鎮圧を外交政策の基本に捉えてくると、中国を見直さなければならぬという雰囲気が出ると、中国を政権内に出てきている。先日、上海でAPECの首脳会議が開かれたが、沖縄から出た米偵察機の墜落事件で、一時、関係が悪化した中国ともうまくやっというふうな雰囲気だ。アフガニスタン、中東地域におけるテロリスト鎮圧には中国の助けを借りなければならぬ。あれだけの国土と軍事力を持っている中国に、アメリカは改めて注目せざるを得なくなった。アフガニスタンと中国は国境を接している。中国はこの地域の過激派についてはたくさん機密情報を持っている。アフガニスタンと接している中国の省は新疆ウイグル自治区だが、ウイグルという名前が示すようにそこには回教徒がたくさん住んでいる。この新疆ウイグル自治区では漢民族による支配への不満が広がっているが、これをタリバンが支援していると

民族情報を中国はたくさん持っている。アメリカは中国とは共闘できるという認識に変わってきているのではないかと。そうすると、日本もしつかりしないとブッシュ政権の日本重視姿勢が変わってくる可能性なきにしもあらずだ。

遠い国のことではない

イスラムの話になると、日本からは遠いところだと思いかもしれないが、世界でイスラム教徒が一番たくさん住んでいるのは、中東ではなくてインドネシアである。インドネシアの人口二億二千万の大半がイスラム教徒である。日本とは近い東南アジアに世界最大のイスラム教徒国があるのだ。マレーシアもイスラム国家だし、フィリピンも南部にはイスラム教徒がたくさんいる。イスラムは遠い国ではなくて、日本のすぐ近くにイスラム教国があり、非常に微妙な情勢にあることを念頭に置いた方がいい。

現在のアフガニスタン戦争は遠い国のことではなく、日本とも近い国が絡んだ問題になりつつある。また、日本もサリン事件があったようにいろんな人がいるから、いつ、どこで何が起こるか分からない。そういうことに備えておかなければならない。今回の同時多発テロとテロリスト鎮圧戦争は他人事で片付けられないということをかみしめたい。

(本稿は十月二十五日、同盟クラブでの講演会から一部を要約)

ヒエラルキー構造は健在 変動する通信社地図(4)

江口 浩

(茨城大学教授)

この連載の最初の三回をテレビ通信社に関する記述に充てたのは、多機能化した現代通信社の先端部門の一つであるこの分野にこそ国際メディアの最近の諸特徴——世界化、集中・寡占化、アン・グロサクソン支配——が最も鮮明に表れているからだった。だが、これらの特徴は活字メディアを主要顧客とする伝統的な通信社にも、またもう一つの先端部門である経済通信社にも共通している。今回以降回数にわたって、伝統的通信社市場の過去約二十年間の変動を見ていきたい。

テレビ通信社業界がロイター・TVとAPT Nの複占状態にあるのに比べ、活字通信社業界のプレイヤーの数はかなり多い。一九八〇年前後までは、AP、ロイター、UPI、AFPの西側四通信社を四大通信社として業界の最上位にランクするが、これにソ連のタス(現イタルタス)を加えて五大通信社とするのが業界や研究者の間では普通だった。ユネスコは後者を採用していた。これらの五社のうち最も古いAFPは八五年、APは九八年、そしてロイターは今年二〇〇一年に相次いで創立百五十周年を祝った。イタルタスは二〇〇四年、UPIは(存続できればの話だ

が)二〇〇七年に、いずれも百周年を迎える。このうちUPIとイタルタスが脱落して三大通信社時代となった事情は後述するが、UPIは別としてイタルタスの方はなお二線級国際通信社の地位を保っている。そしてイタルタスにきびずを接して、準国際通信社といべきEFE(スペイン)、DPA(ドイツ)、新華社(中国)が急進し、さらにその下に共同(日本)やMENA(中東通信社)、Eジプト)、ANSA(イタリア)などを先頭とする大小の国内通信社の大群(約百二十社)がひしめいている。

ただし、リチャード・ピンセントによると、世界には通信社を持たない国・地域が約四十あり、これには人口百万以上の二十四カ国が含まれているという(注1)。

十九世紀後半から一九三四年までの七十余年間にわたり、世界の通信社市場はロイター、アパス(現AFP)、ウォルフ(現DPA)の欧州三大通信社によるカルテル(世界三分割協定)の支配下にあったが、APと日本の聯合のニユース協定締結がもたらしたカルテルの崩壊後も現在に至るまで、少数の世界(国際)通信社が各国内通信社を

含む世界中の顧客にニユースを供給するヒエラルキーの構造は基本的に変わっていない。二十世紀初頭から一九八〇年前後までに、この構造を揺るがした真に大きな変動といえるのは、第一次大戦でのドイツ敗戦に伴うウォルフの国内通信社への転落と、カルテルのジュニア・メンバーだったAPおよびアウトサイダーのUP(現UPI)両社の国際通信社グループへの仲間入り、そして強いていえば、第二次大戦後の冷戦体制下で国際活動を急拡大したタスのトップ級通信社への昇格などにすぎなかった。

ロイター、驚異的な発展

しかし、八〇年代から九〇年代にかけて生じた世界的な政治、経済情勢の激動——とりわけソ連・東欧の社会主義体制の崩壊と多元的政治体制への移行、ネオリベラル市場経済の世界的な拡大、情報技術(IT)の革命的な進歩などに突き動かされて、世界の通信社地図は予想外に変化した。主な変化は次の六項目(順不同)に要約されようが、その幾つかは前述の国際通信社イナター・サークル(特権的な内輪のグループ)内の変動に匹敵する衝撃的な出来事だった。

経済通信社、特にロイターの驚異的な発展とAP、ロイター二大通信社の勢力逆転

後に詳述するが、八〇年代以降の通信社業界で最も目立ったのは英米系を中心とする経済通信社

の急激な膨張であり、ロイターは常にその先頭を

走り続けてきた。APは長い間、世界最大の通信社の地位を誇っていたが、今や財政規模でロイターに完全に逆転され、引き離されている。例えば一九六四年のAPの総収入は千九百万ポンドで、ロイターの四百万ポンドの五倍に近かった。しかし、ロイターの収入は経済通信部門の拡大によって急速に伸び、七七年にAPと並んだ後、八〇年までにはつきり追い越した(注2)。二〇〇〇年にはロイターの総収入三十五億九千二百万ポンド(一ポンド百八十円換算で六千四百六十五億六千万円)に対し、APの総収入は五億五千三百八十万ドル(一ドル百二十円として約六百六十五億円)と、約十対一の大差がついている。

ただし、次回に触れるように、メディアからの収入ではAPはなおロイターを上回っており、伝統的なメディア相手の通信社部門では依然としてAPが世界一の座を保っているといえる。

UPIが転落、三大通信社時代始まる
かつて同じ米国のAPに対抗する強力な通信社だったUPIは八〇年代初めまでAP、ロイターに次ぐ第三位の国際通信社だったが、度重なる経営危機で取材体制は極度に縮小され、顧客数は激減した。もはや国際通信社とはとても呼べない小規模通信社に転落しており、命脈を保っているのが不思議なほどである。この結果、国際通信社はわずかに三社という寡占体制が実現したが、この三社も新たなライバルとの競争にさらされており、

前途は波乱含みである。

イタルタスの地位低下と東欧通信社の低迷
帝政ロシアの国営通信社ウエストニク(一九〇四年創設)に源流を發する国営のイタルタスはソ

連崩壊後の九二年に現在の名前に変わったが、ロシア内外での地位や影響力はかなり減退した。民営の新通信社インターファクスなどの競争が激化したこと、旧ソ連邦内の各共和国にあつたタスの支局が現在では各独立国の通信社として活動していること、社会主義体制の消滅によって東欧や発展途上諸国に対するロシア自体の影響力や相互の関心が大幅に後退したことが原因である。

これにより、タスが一線級の国際通信社グループから脱落したことは間違いないと思われる。もっとも、米国の研究者マーク・アレインのように、イタルタスはなお「ビッグファイブ」の一員だと主張する向きもあることは後述する。

東欧各国の通信社の動きは日本ではほとんど知られていないが、各国で社会主義政権が崩壊した後、軒並み新通信社法が施行され、多くの場合、政府と通信社の分離が計られた。

かつて国営通信社として全収入を国家に仰いでいた各社は、今や国家からの補助金を大幅に減額され、財政難で低迷している。人員削減や海外取材網の思い切った縮小が実施されたが、どこも経営は苦しい。

一方、東欧市場の開放は外国メディア、とりわけロイター経済サービスに新しい販路を開いた。

健闘目立つ欧州の「二線級」

EFEとDPAの台頭

ジヨナサン・フェンビーが八六年に、国際通信社各社に続く「ヨーロッパの二線級通信社」として活躍ふりを紹介したEFE、DPA、ANSAのうち、EFEとDPAはその後影響力をさらに強めた。特にEFEは九三年の調査で「ラテンアメリカのメディアに最もよく使われる通信社」という光栄ある地位を確立し、EFE自身による九五年には「世界通信社のランキングをさらに一つ上げて第四位となった」という(注3)。UPIを抜いて、三大通信社に次ぐ存在になったということだろう。EFEのこの自己評価を確認するのは難しいが、同社が顧客数や海外収入でUPIをはるかにしのいだことは確かである。

一方、DPAもドイツ語、英語、スペイン語などでかなり手広く国際配信を行っており、ラテンアメリカや欧州を中心に多数の海外顧客を擁している。この欧州両社が「三強」の一角を崩す可能性はまずないが、対外発信の意欲的な拡充はやはり注目に値する。

今年創立七十周年を迎えた中国の新華社の国際活動も着実に拡大し、太平洋地域、ラテンアメリカ、アフリカ、中東の四地域支社と百力以上の支局という国際通信社に引けを取らない取材網を張りめぐらせている(注4)。中国の市場開放と

民主化が進むにつれて、新華社の国際的地位と影響力は間違いなくさらに向上するだろう。

” 蒸発 ” した代替通信社への期待

代替通信社 (Alternative News Agency) は国際通信社の機能の一部を補完または代替する、主として特定地域をベースとする通信社である。代表的なものは「発展途上諸国に関する世界最大の伝達者」(注5)といわれるインター・プレス・サービス (IPS=本部ローマ) である。フイーチャー・ニュース専門の非営利組織で「知られざる国際通信社」としてラテンアメリカを中心に全世界で活動してきた。

しかし、冷戦の終息後、先進ドナー諸国の発展途上諸国に対する援助が大きく減少したことなどで、IPSはたちまち財政難に陥った。九二年に千五百万ドルだった年間予算は九七年にはわずか五百八十万ドルに激減し、事業規模の縮小や人員削減を強いられた。

代替通信社としては他にPANA (全アメリカ通信社) やラテンアメリカのASIN (国家情報組織連合) のような通信社の地域協力機構、NANA (非同盟通信社プール) などがあるが、どれもうまく機能していない。ボイドバレットらは「一九八〇年には地域に焦点を絞った多くの代替通信社が存在したが、九〇年代末にはこれらの通信社への期待はほぼ蒸発してしまった」と書いている (注6)。「これは発展途上世界の人々にとって不幸なことである。代替通信社を失った彼らは

欧米人によって基本的に欧米人のために取材、編集された巨大国際通信社の報道に、これまで以上に依存せざるを得なくなっているからだ。

テレビ通信社が英米複占体制に

これについては本連載一―三回で詳述した。こうした世界通信社地図の変動に共通する最も重要なキーワードはグローバルゼーションだが、これは欧米化またはアングロサクソン化と言い換えてもよい。世界は既に欧米製、アングロサクソン製の情報の洪水におぼれかかっている。

三分の一が組合主義通信社

通信社地図の変動をめぐる各論に入る前に、通信社の分類に触れておきたい。通信社は通常、経営形態によって国(公)営と民営の二つに大別されるが、AFPやEFEのように中間の半官半民の会社も少なくない。民営通信社もライター、時事型の営利会社と、AP、共同型の非営利組合主義通信社に分かれる。後者は意外に多く、ユネスコによると一つまたはそれ以上の組合主義通信社を持つ国は四十カ国に達するといふ (注7)。

業種別には活字メディアを主な顧客とする伝統的な通信社と、経済通信社やテレビ通信社のような専門通信社があるが、大手通信社の多くは多業種の顧客を持つ多機能・総合通信社である。

ボイドバレットはかつて、通信社を機能別に国際通信社 中間 (Intermediary) 通信社 国

際中間 (International Intermediary) 通信社 国内 (National) 通信社――の四つに分けた。中間通信社は国際活動の規模が国際通信社より小さく、特定地域で活動する通信社で、DPA、共同、タンユグ (ユーゴスラビア)、ADN (旧東独)、EFEがこれに当たるとされた。国際中間通信社はNANA、PANAなど通信社の地域的な協力組織を指している。モハメド・ムサはこれに代替通信社 (前述) と延長 (Extension) 通信社の概念を加えた。延長通信社とは国際通信社のニュースを国内に再配信する通信社で、第三世界の国内通信社の大半がこれに属する (注8)。

(注1) Richard Vincent (1997) Beyond Cultural Imperialism Sage Publications P. 184
(注2) Oliver Boyd Barrett (1997) Media in Global Context Arnold P. 138
(注3) Ingrid Schulze-Schneider (1998) The Globalization of News P. 123
(注4) Daya Kishan Thussu (2000) P. 153
(注5) Anthony Giffard Globalization of News P. 191
(注6) Boyd Barrett (1998) P. 20
(注7) William Hachten (1999) The World News Prism Iowa State University Press/Ames P. 141
(注8) Mohammed M usa (1997) Beyond Cultural Imperialism P. 126-127



情報戦で劣勢な米英

アフガンでばん回に躍起

「戦争の最初の死傷者は事実である」ということわざが米国にある。いかなる戦争でも、最初に犠牲になるのは、事実を伝えるニュースであるという意味だ。物理的にも、意図的にも戦争報道は大きな制約を受ける。

特に今回のテロとの戦いは、戦線のない激烈な情報戦の様相を呈している。それで思い出すのは第二次世界大戦の従軍記者、アーニー・パイルである。占領軍に接収された日比谷劇場が、アーニー・パイル劇場と改名されていたことがある。懐かしい名前だ。彼の正式の名前は、アーネスト・テラー・パイル。第二次世界大戦中の最も優れた米国の従軍記者として名高い。

彼はスクリプス・ハワード系の新聞の記者として、ロンドン爆撃の生々しい模様を報道、さらに連合軍とともに、北アフリカ、イタリア上陸作戦に参加した。一九四五年四月十七日、米軍とともに沖繩に上陸し、翌日、日本軍の機関銃に倒れた。四十四歳だった。彼は軍広報部の発表をそのまま書くのではなくて、第一線で兵士たちと苦楽をともにして、兵士たちの活動を伝えた。「虫けらの目線」からの報道と呼ばれ、国民に熱心に読ま

れた。ピュリツァー賞も受賞した。

今回はアフガニスタン戦争だ。米国の最大の誤算は、空爆ですぐ崩壊すると読んでいたタリバンが予想外に強じんであることだ。旧ソ連がてこずったように、特殊部隊や地上部隊を続々投入する泥沼にならねない。さて戦争の取材だが、ホワイトハウスは三カ月交代で、プー電を送ることを許した。

テレビでは、十月から十二月まではNBC、来年一月から三月まではABCとなっており、米軍の発表するものは、この六カ月間、二つのテレビ局からの映像に限られることになる。他にあらかじめ無作為で選ばれた新聞や通信社のリストからプー電の担当社が決まっている。またプー電は機密保持の観点から、「西南アジア」発としか書けない。また特殊部隊に取材することは一切できない。それは英国の陸軍特殊空挺部隊(SAS)についても同じことだ。湾岸戦争の際、米国の二十四時間ニュース専門有線テレビ、CNNが現地から報道したのとは様変わりである。

国防総省でのブリーフィングも報道管制によってかなり誘導されているようだ。もともとブッシュ政権はメディアとの関係をそれほど重視していない体質ともいわれ、特に外国の報道機関に冷たいという。今回の戦争で米国に最も協力しているはずの英国の記者たちに対しても、重要な情報をくれないと、ロンドン・タイムズが文句を言っていた。

一方、同時多発テロの首謀者とされるウサマ・ビンラディンの言伝は巧妙である。彼のビデオ声明がテロリストたちに対する暗号指令であるとされて、米政府から放送自粛の要請があり、保守系のマードック氏のフォックス・テレビが真っ先にそれに応じたのに続いて、他のテレビ局も做つた。メメディアが自主規制していいのかという意見もあるが、戦争一色の米国民は耳を貸さない。

空爆の効果が思わしくなく、米国民の間で、戦争の見通しに弱気になっていくことが、ニューヨーク・タイムズ・CBSテレビの合同世論調査で明らかになった。ビンラディンを逮捕するなり、殺害できると見ている国民は二八%にとどまっている。長期戦が必至な今回の戦争で、ブッシュ大統領が最も恐れているのは現地の戦闘の成り行きよりも、国民の間でえん戦気分が強まることだろう。大統領の支持率は八七%と依然高率だが、戦況によっては世論がどう変わるかわからない。

パキスタンに住むバシクトウン人の義勇兵たちがアフガニスタンとの国境に集結して、いつでも越境する態勢にあるという報道があった。タリバンにとつて、戦力としては大して役立たないといわれるが、イスラム世界に与える心理的影響は大きい。どうも宣伝戦で米英は劣勢のようだ。それをばん回すべく、両国はワシントン、ロンドン、イスラマバードに合同のメディアセンターを設け、プロパガンダ戦争に本腰を入れ始めた。

(佐々木 謙一 同盟クラブ会員)

メディア談話室

「愛国心」とメディア

藤田博司

九・一一事件から二カ月余、米軍によるアフガン攻撃が始まってからも既に一月余りがたった。一度に数千人の犠牲者を出したテロ攻撃の後、米国にみなぎった愛国的な機運も少し落ち着いたらかと思っていたが、どうやらそうでもないらしい。ブッシュ大統領に批判的な意見は依然として歓迎されないようだし、軍事作戦の遂行に不利な情報はメディアの報道でもあまり大きく扱われないらしい。

しかしアフガン攻撃を当初、前向きに見守っていた米国のメディアにも、このところ作戦の進ちよく状況に懐疑的な見方が頻繁に伝えられるようになってきている。タリバンが意外に手強く抵抗しているのではないが、ビンラディンとその一味を取り押さえる見通しはあるのが、アフガニスタンの民間人に無用の犠牲を強いているのではないかと、といった疑問である。

腰の引けたメディア

米国防総省の当局者はこれらの疑問に説得力のある答えをいまのところ示していない。ただメディアも、そうした疑問以上にブッシュ大統領の対

アフガン攻撃政策を厳しく追及したり、批判したりする気配をみせていない。どちらかといえば軍事作戦の成り行きを、おっとり刀で見守っているように見える。

メディアの腰が引けて見えるのは、おそらく米国の世論に九・一一直後の愛国的な気分が、相変わらず残っているからだろう。腰の引けたメディアの姿勢は、次のような幾つかのエピソードに表れている。

CNNでは、米軍の空爆によるアフガニスタン民間人の犠牲者について報じるときは、同時に九・一一事件での米国の犠牲者のことに言及して、「バランスをとるよう」現場の記者に指示している。

フロリダ州パナマ・シティの『ニュース・ヘラルド』紙では、編集局長がアフガニスタンの民間人犠牲者の写真は一面で扱わないように、と命じた。また同じ民間人の犠牲者に関する通信社電は使用しないか、使用する場合も書き直して小さく扱うよう指示した。写真を一面で扱った姉妹紙に読者から電話やメールで抗議が殺到したからだ

という。

ABC放送のデービッド・ウェスティン社長は、国防総省がテロの正当な攻撃目標かどうかについて意見をもたないと発言したことを保守派から批判され、公に謝罪した。当人は報道の客観性を強調する意図でそうした発言をしたというのだが。

無視された少数意見

いや、ひよつとすると腰が引けているのではなくて、もともとメディアが政府の対テロ、対アフガン攻撃政策を批判する気はないのではないかと、思わせるデータもある。

メディア監視グループ「FAIR」が有力紙『ニューヨーク・タイムズ』と『ワシントン・ポスト』に掲載された九月十二日以降三週間の評論(コラム)を分析した結果が興味深い。

これによると、『タイムズ』では、十二件が軍事的な対抗措置を明確に主張していたのに対し、非軍事的な手段を支持する論評は一件もなかった。『ポスト』では、軍事行動を支持する論評が三十二件、非軍事的代替策を主張するものが二件だったという。

九・一一攻撃の衝撃がいかに大きかったとはいえ、有力紙の評論欄で少数意見がこれほど冷遇されたのは、やはり異様というほかない。国を挙げて反テロの機運が満ちあふれたときであればあるほど、メディアとしては多数意見だけでなく少数

意見にも、議論の場を提供するのがその役割のはずである。

当時の世論も、軍事攻撃に支持一色だったわけではない。ビンラディン一味の引き渡しを要求するなどの外交努力を支持する意見が三〇%（態度未定一六%）という世論調査（『クリスチャン・サイエンス・モニター』）結果もある。『タイムズ』や『ポスト』の評論欄は、こうした少数派の意見をほとんど無視していたことになる。

ちなみに別の世論調査（ギャラップ）によると、長期的な軍事作戦を支持するものは男性では六四%あるものの、女性では四二%と大きな差がある。有力紙の評論には、女性の視点はあまり反映されていないともいえる。

こうしたデータを見ると、いまだにメディアの報道に愛国的な空気があるのは、メディアが世論にあおられているというより、メディアが世論をおおっている部分が大きいように思えてくる。

「野蛮人との戦い」

米国のメディアがいま、米政府の対アフガニスタン政策を無条件で支持しているというわけではない。前述のように軍事作戦の進ちょく状況に目を光らせ、国防総省当局に厳しい疑問を突きつけてもいる。今回の戦争取材についても、作戦開始の前から可能な限り自由な取材を認めるよう当局側に要求してきている。

メディア側の懸念は、十年前の湾岸戦争のとき

と同様、情報が軍当局によって完全に管理され、戦争報道が当局の都合のよい部分だけ伝える結果になることである。しかし作戦開始から一カ月余りたっても、戦況報告はもっぱらワシントンの国防総省での発表が中心になっている。

現地からは、北部同盟側からの情報は散発的に届くものの、タリバン支配地域の実情は信頼できる情報としてはほとんど伝えられていない。この点では、CNNがイラク国内で取材できた湾岸戦争時に比べても、メディアは極めて不十分な仕事しかできていない。

その上、乏しい情報のなかから送られてくるアフガニスタンの民間人犠牲者に関するニュースを、意図的に小さく扱おうとするメディアさえある。

こうした姿勢は、どう考えても身勝手な都合主義としか思えない。米国のジャーナリズムが金科玉条にする報道の「公正」や「中立」、「客観性」といった基準に明らかに反することになる。

しかし、そんな「ジャーナリズムの伝統的ルールは、今回の紛争には適用されない」とフォックス・ニュース・チャンネルのアンカーマン、ブレット・ヒュームは語っている（『ニューヨーク・タイムズ』）。なぜなら「今回の紛争は米国と人殺しの野蛮人との間の戦いだから」だそうである。

愛国心のなせる業

こんな米国ジャーナリズムの一面を見ている

と、これがかつて国防総省のベトナム秘密文書報道やウォーターゲート事件報道で政府と真正面から対決して権力との戦いに打ち勝った、同じジャーナリズムとはとても思えない。

こうなった一つの理由は恐らく、愛国心のなせる業ではないか、と思われる。

九・一一攻撃が一気に米国民の愛国心をかきたてた。テレビも新聞も、世論と呼応して大統領の反テロの呼び掛けを支持する。九〇%を超す大統領支持の世論は、政府の方針に対する批判や疑念を許さない。

メディアがその強烈的な愛国的機運に流された部分もあるが、メディア自身の内部にもそれを受け入れ、推進する要素が多分にあつたに違いない。

今回の事件では、米国の国益が実体的にだけでなく、心理的にも深刻に脅かされた。そのせいか、ふだんは冷静さを保ってきたメディア内部の愛国心が激しく揺さぶられたのではないだろうか。

戦争や紛争の報道では、必ずメディアやジャーナリストの国籍が問われる場面に遭遇する。だれにとつても完全に自分の国籍から自由であることは難しい。『ニューヨーク・タイムズ』のような有力メディアにとつてもそれが容易でないことを、現在のメディアの報道ぶりが示している。

米国ジャーナリズムの思いがけない弱点を、愛国心に垣間見た思いがする。（上智大学教授）

プレスウォッチング

不正を暴くスクープ 新聞の信頼を高める

内外ともに激動が走った二十一世紀初年度は間もなく終わる。衝撃的な事件や変革の数々を追い、考えてきたが、改めて公正な新聞報道の重要性を再確認した一年であった。現場取材の徹底と背景をえぐる分析力・洞察力を発揮する場として「新聞」の存在理由は、この危機の時代に高まったと言えるだろう。ややもすれば電子メディアに押されがちな活字メディアが、真相解明のために優れたメディアであることが再確認されるようになったのは、喜ばしいことである。来年度もさらに新聞ジャーナリズムの威力を発揮するよう願って、二つのテーマを振り返ってみたい。

石器ねつ造追及、成果と教訓

世紀のスクープとなった旧石器発掘ねつ造事件。毎日新聞二〇〇〇年十一月五日朝刊の特ダネは一新聞社の功績にとどまらず、新聞界としての成果であり、新聞人の意識を高める快挙だった。スクープの経緯は、本欄一月号に詳述しているの

い。

「藤村新一・東北旧石器文化研副理事長の行動が怪しい」との情報を入手した毎日北海道支社報道部は、「現場に走れ」の鉄則を忠実に堅持し、発掘現場の張り込みと考古学研究者への入念な調査によって成果を勝ち得た。総進不動坂遺跡（北海道）、おがが小鹿坂遺跡（埼玉）、上高森遺跡（宮城）と、少数精鋭の取材チームによる努力は、新聞取材の基本を実践したあかしである。

特ダネ掲載を急がず、藤村氏にダメ押しのみ独会見。証拠ビデオを示した上で“自白”を引き出して紙面化に踏み切った。藤村氏ら関係者の人権を配慮し、非を認められた藤村氏が取材記者に対し、つきものが落ちたように「ありがとう」の言葉を残して引き揚げたという場面は感動的である。

藤村氏が当初認めなかった総進不動坂、上高森でのねつ造以外の同氏の関与が残る関心事だったが、毎日取材班は「座散乱木と馬場壇Aの宮城二遺跡のねつ造も濃厚」の特ダネを掲載（9・24朝刊）した後、日本考古学界特別委の調査をスクープし、「ねつ造二十数遺跡も」と特報（9・29朝刊1面トップ）した。ただ、この記事には旧石器研究の力ギを握る前記・宮城二遺跡は記述されておらず、この二遺跡での旧石器ねつ造報道は朝日の先行（10・4朝刊）を許したものの、毎日のおくなく追跡取材は見事だった。

以上のような報道は内外から称賛され、二〇〇一年度日本新聞協会賞・菊池寛賞・石橋湛山記念

早稲田ジャーナリズム大賞を受賞した。これまでも数々のスクープが表彰されてきたが、新聞ジャーナリズムの復権に寄与した意義も含めて特筆すべき快挙だった。ただ、ここで新聞界として謙虚に反省すべきことは、考古学ブームに便乗して新聞全体が安易な過剰報道に走ってきた点である。「遺跡発掘の新発見に飛び付くマスコミと研究者たちが引き起こしたのが今回の事件であった」として、共立女子大の竹岡俊樹講師が「考古学再生のために必要なこと」の一文（毎日6・7夕刊学芸面）で、次のように指摘していることは、今後の報道に当たっての指針になるものである。

「今回のスクープは、ねつ造の疑念を抱いて取材を始めた記者と、ねつ造だとの学問的な確信を持った研究者とが協力して理想的な形で成し遂げられた。同じように、もし、考古学とマスコミとが発見ではなく、原始・古代の日本人の文化と歴史を語るというより建設的なテーマの下に結び付くことができれば、考古学のみならずマスコミにとっても得るところは大きいであろう。この作業のためにも考古学は、その学問の有効性を社会に対して明確に示すことが求められる」

その後も「小鹿坂など埼玉県秩父市の九遺跡そのものがねつ造」（10・12朝刊）、「上高森遺跡の存在も疑わしい」というショッキングな報道（11・8夕刊）が続く。前期旧石器時代は全面的見直しを迫られている。考古学界にとどまらず、歴史・文化の再検証に向け、新聞界も今回の発掘報道を

契機に論議し、反省する問題点は残されている。
外務省改革で一層の追及を

「『外交機密費』 流用か 外務省幹部の口座に一億五千万円」——読売新聞朝刊の特ダネが元日紙面を飾った。一面二番手(トップ)は『燃料電池共同開発へ』だったのは惜しまれるが、その後の事件拡大につながるスクープだった。

「首相の外国訪問の際に支出される『外交機密費』を扱う外務省大臣官房の幹部が、自分の銀行口座に一億五千万円もの資金をプールしていることが読売新聞の調べで分かった。問題の口座には、約五年にわたり、一回当たり百数十万〜数百万円の入金が月数回のペースで繰り返されており、最も多い時には二億円の高があった。警視庁捜査二課は、外交機密費の一部が流用された疑いがあるとみて捜査を始めた」との内容だったが、折から村上正邦元労相が絡むKSD事件捜査が大詰め段階でもあり、これを上回る政治スキャンダルに発展する予感を抱かせた。

発覚当初、外務省は一幹部の個人的犯罪として隠へいを図ったが、毎日新聞一月十八日朝刊が「流用疑惑金は官房機密費」と報じ、政府閣与の様相を深めるに至った。警視庁の調べで、不正流用されたカネは外務省機密費から内閣官房に上納された「官房機密費」だったことが明らかになったが、政府が一月二十五日に公表した「調査報告書」は責任の所在をぼかして「幕引き」に懸命だ

った。三月十日に松尾克俊・元要人外国訪問支援室長を官房機密費詐取容疑(総額五億七千万円)で逮捕したものの、「外務省・内閣官房の組織絡みの犯罪」との国民の疑惑は解明できず、ノンキャリアの一外務官僚の事件に矮小化された感が深い。

外交機密費(二〇〇〇年度分)は年間七十八億八千万円。このうち首相官邸(十三億九千万円、内閣情報室分を除く)と外務省(五十六億六千六百万円)が九割を占めているが、一切使途を公表しない「裏金」である点が問題だ。「松尾元室長が首相官邸で現金を受け取ったことが明らかになったように、外交機密費と首相官邸が使う官房機密費は、実際には混然一体となって支出されていた」(朝日1・26朝刊)のである。「外務省報償費(外交機密費)の額を内閣分と分けたペーパーを見たことがある。外務省は場所貸しだ。内閣報償費を無難なところに預けているんだらう」と、財務省の元外務省予算担当者の証言(毎日3・6朝刊)には信びよう性を感じる。裏金の使い道は首相の外国訪問から国会対策など自由自在。果ては、松尾元室長の競走馬購入資金に化けた実態を「個人の犯罪」と言い逃れてできないはずだ。

その後も九州・沖縄サミットでのハイヤー代二千二百万円詐取(7月)、米国デンバー総領事の公金一千万円横領(同)、95年のAPEC大阪会議でのホテル代四億余円詐取(9月)など外務官僚の不正は次々発覚し、外務省組織ぐるみの犯罪への疑念は深まるばかりである。

四月末誕生した小泉政権の外相に起用された田中真紀子外相は就任早々「外務省は伏魔殿」と酷評して、外務省改革ののろしを上げたが、外務官僚の根強い抵抗に遭って、改革はおろか、日本外交の存在理由さえ問われかねない泥仕合が続いている。田中外相の資質に問題があるとしても、「内閣官房・外務省VS田中外相」の抗争によって、外務省改革への道は阻まれてしまった。

折から、同時多発テロとアフガニスタン空爆、テロ特別措置法などの外交案件が目白押しなのに、「外交不在」内政に明け暮れる外務省の現実には日本の国益にかかわる重大問題である。

「外交官はもはや特権的なものではなく、企業からNGOにいたる各レベルで政府外交を補完する時代である。英国の外交官ニコルソンは、名著『外交』において理想的外交官に必要な第一の要件として『誠実さ』をあげていた。これは、交渉相手にだけでなく、民主外交の時代に生きる外交官が国民に対して今一度噛みしめるべき言である。閉ざされた独特な世界で起きた外交機密費流用の犯罪。こうした旧弊は、大使への自動昇進が約束されるキャリア中心の人事システムの限界と並んで、機構改革の中で新たに直視されるのは当然である」(山内昌之東大教授)毎日6・3朝刊——一挙に内外に難問が噴き出して、報道すべき問題が多岐にわたっている昨今ではあるが、外務省改革へ向けての追及を一層厳しくしてもらいたいと思う。(池田 龍夫「ジャーナリスト」)

放送時評

NHK問題で論点整理 肥大化批判のきっかけ

NHK論のたたき台

総務省は十月十八日、NHKのインターネット利用、子会社の在り方に関する「論点整理」をまとめ、公表した。放送を取り巻く環境の激変に対応すべく、同省では昨年五月、放送概念の整理以下放送政策全般について検討することを目的に「放送政策研究会」（構成員十三氏。座長 塩野宏・東亜大学通信制大学院教授）を設置、この時点までに二十一回の会合を重ねている。昨年十二月には審議経過報告がなされ、その提言を受けてCSデジタル放送、CATVの設備利用の規制緩和を行う「電気通信役務利用放送法」が制定になった。

今回の論点整理は、電気通信の際限ないまでの進展によって、必然的に業務拡大を迫られるNHKについて、問題点を前記の「インターネット利用」と「子会社等」の在り方にしぼり、一月以降の同研究会での論議を踏まえてまとめられた。一般からの意見を公募し、また民放界、新聞界、NHKのヒアリングも行い、十二月にはこの論点に

ついで結論が出されるはず。研究会はこの後、民放の「マスメディア集中排除原則」など審議して五月に解散するが、ブロードバンド時代への展望が不透明な現在、総務省はなお三年程度を検討対象期間としている。

発表された「論点整理」は長文にわたり詳述は避けざるを得ないが、まずNHKと民放との「二元体制」を妥当、維持すべきものとした上で、NHKの「子会社等の在り方」「インターネット利用の在り方」について、現状説明、検討すべき課題と方向性とを指摘する。賛成・反対の意見紹介も過不足なく、論議のたたき台として十分有用である。

まず「子会社等」だが、平成十二年度末の子会社は三十八、関連会社七、関連公益法人九。これらがNHK業務の効率化、円滑化のための必要な範囲で設立されるのは許容されるが、「目的を逸脱することのないよう監視するシステムの検討が必要」とされ、経営の透明性を確保するため、NHKが七月から実施した情報公開の状況を注視すること。NHKとの連結決算の導入を、予定の十五年度から一年前倒ししたらいかかが。外部の監査法人による会計監査導入——などが指摘された。

そして話題にぎやかな「インターネット利用」の問題。NHKは昨年十二月からネットでのニュース配信業務を始めた。旧郵政省（総務省）はこれを「放送の付帯業務の範囲内」として認めたの

だが、インターネットがこれからのIT社会において有力な新規メディアとなる見通し、その積極利用に関心を持つ新聞界、民放界は反発の色を隠さない。端的に言えば「NHK肥大化」批判の一つのきっかけになっている印象がある。

論点整理は、現在の利用状況は妥当であり、「豊富なコンテンツを持つNHKがインターネットを通じて提供していくことは、一般論として社会的に有用」とし、かつ賛成、反対の両論を紹介した。（賛成）放送を補完する観点から有用であり、受信料の有効活用面からも望ましい。

NHKのコンテンツのインターネットによる活用はIT社会の発展に不可欠。国民の知る権利にこたえる観点から、インターネットも情報提供手段に含まれるべきだ。（反対）NHKの使命は電波による放送だけであり、他メディア利用は目的でなく、業務の縮小・見直しの言われる特殊法人の在り方に逆行する。NHKが子会社等とともにインターネットや携帯電話により情報提供を行うことは、公正競争の点から問題であり、ジャーナリズムの維持発展にも支障がある。

民放連、新聞協会は批判的
列記されている「提供する情報の形態」は、番組の二次利用、番組の関連情報と、「インターネットによる提供を目的として収集または加工した「独立情報」の三。このうちの「独立情報」については、それが従来の放送と異なる新たな情報提供事業となるため、「今後におけるIT技術やサ

ービスの動向を踏まえつつ、NHKを巡る基本的な論点と一体的に検討し、改めて結論を出すことが適当」とされた。

すなわち「独立利用」はペンディング、番組の「二次利用」と「補充利用」はOKだが、ただし次のような具体的な例示もなされている。「規模」について「当面、一定額または総事業支出に占める一定割合の範囲内」として、年間三・六億円（ニュース提供費用相当）で〇・〇五%、あるいは年間二十億円（NHK業務のうち最大規模相当）で約〇・三%。また「態様」として「放送後一週間以内あるいは三月以内」「シリーズものはそのシリーズが終了するまでの間」。「二次利用の「分野」は「ニュース、教育、福祉、ドラマ、音楽、芸能は対象としないか、」とくに限定しない」か。関連情報の「分野」は「学校教育上の教育番組 あるいは教育、福祉など民間との競合の少ない公共性の高いものにするか、とくに限定しないか」。

民放連、新聞協会はこの「論点整理」に意見書を提出、それに沿ってヒアリングでも意見を述べている。民放連はNHKをライバル視し、その力を減殺する趣旨で感情論を交えた抽象論を振りかざし、新聞協会は「ネット分野にNHKが参入する必要なし。総務省の姿勢もNHKの現状を追求するだけのもの」と切り下げた。

当然ながら具体性のあつた意見はNHKだけ。総務省案の「規制色」に反対のトーンで以下の改

革案を示した。「子会社問題」 連結決算と外部監査法人による会計・業務監査を行う。 関連団体運営基準を改定、公表し、苦情受付窓口を設置する。 業務範囲の考え方明確化のため、順守事項、禁止事項を制定する。「インターネット問題」 規模については予算審議で、検討、毎年の利用計画を策定する。 情報の態様は番組単位のホームページに限定する。 ただ情報の分野については「基準が見いだし難い」として明らかにしていない。

思惑さまさま巨人戦中継 NHK海老沢勝二会長は十一月八日の記者会見で「関連子会社を通じて手掛けていた中国での合弁のホテル事業から撤退する」方針を明らかにした。業績もさることながら「肥大化批判」に配慮したものとみられる。

ところで、NHKに最も手厳しい論調の朝日新聞は十一月三日付紙面で大きく「NHKの脅威じわり」「視聴率競争に参加・巨人戦中継で民放警戒」の記事を掲げている。来シーズンからプロ野球読売巨人軍主催の十試合中継権を入手したことを非難、「安定した経営基盤を背景に人気番組を押さえようという戦略。潜在的脅威が表面化し、公共放送としてのNHKの在り方問題が改めて浮かび上がってきた」というもの。

このケース、十月三十日の記者会見で、読売巨人軍の渡辺雄オーナー（読売新聞社長）が明らかにしたもので、日本テレビが開局以来四十八年

間独占中継してきた後楽園球場、東京ドームでの巨人軍ホームゲーム（唯一の例外は五九年の「天覧試合」で、これは日本テレビとNHKとが同時中継している）のうち五試合を「完全中継を条件に」NHKに開放するという内容。NHKは総合テレビとBSで中継するが、ほかにさらに五試合をNHK・BSと日本テレビとがオンエアする。つまり合わせて十試合、NHKだけに東京ドームに風穴が開いたわけである。

渡辺オーナーはもともと「試合の最後まで見せるのがプロ野球中継。八、九回の盛り上がり打ち切るようでは何の中継か」が持論。今季の巨人戦視聴率平均が一五%台に低迷した大きな原因はそこにあると考えたらしい。日本テレビもその辺を考え、営業上の懸念なやり繰りをして放送時間の一時延長を決め、「渡辺会見」の前日に発表したばかりだった。飛び上がったスポーツ紙三十一日紙面のトップは「渡辺オーナー怒りの決断」とか「尻切れ」日テレに見切り」とかの見出しがずらり並んだ。

NHKにしてみれば、退潮気味とはいえ、巨人戦の視聴率は魅力だし、BS普及には願ってもない「商品」。読売・日テレ側に見れば、NHKというブランド借用と放送時間の延長とで低落に歯止めをの思惑。すなわち両者の利害が一致してのことであり、結果はともかく「NHK肥大化うんぬん」はやや先走りの感がある。

(大森 幸男「放送評論家」)

視聴者本位に軌道修正を 黄信号点滅のデジタル化戦略

松田 浩

(前関東学院大学教授)

低迷するBSデジタル

一〇年間の経済波及効果二二兆円。日本経済再生の夢を託され、「国策」として始動したばかりの放送デジタル化戦略——だが、その前途に早くも黄信号が点滅し始めている。

先導役を担うBSデジタルの普及が、不振を極めていくからだ。昨年一二月に鳴り物入りでスタートしたBSデジタル受像機の出荷台数は、一月一六万台(内蔵テレビ六・八万、チューナー九・二万)、一月八万二、〇〇〇台(一・三万、六・九万)と滑り出しこそ好調だったが、四月以降、デジタル内蔵テレビ月一〜二万台、チューナー同七、〇〇〇〜一万六、〇〇〇台と低迷、十月末現在での普及状況(NHK推定)は直接受信がデジタル内蔵テレビ三三万世帯、チューナー四七万世帯の計八〇万世帯(ほかにケーブル経由一三四万世帯)にとどまっている。「一、〇〇〇日、〇〇〇万世帯」の普及目標からは、程遠い数字である。ちなみにケーブル経由の内訳をみて、アナログ受信が大半でデジタル受信は二万世帯にすぎない。

理由は簡単である。受像機の価格が、一般視聴者にとってあまりにも高すぎるからだ。アナログ方式のテレビ受像機が五万円前後ないしそれ以下で市販されているのに対し、デジタル方式の受像機は三〇万〜四〇万円台、チューナー(アダプター)でも一〇万円前後している。

博報堂が今年二月に実施したBSデジタル放送に関する需要動向調査の結果は興味深い。それによると、二〇〇三年くらいまでにBSデジタル放送を導入したいと考えている視聴者は、全体の三〇・五%いるが、そのうち「二〇万円以上コストをかけても構わない」と考えている人は三・四%にすぎない。「五万円が限度」という答えが実に八五・六%を占めているのである(鈴木祐司「動き出したデジタル放送」『放送研究と調査』二〇〇一年九月号)。

ではなぜ、BSデジタル受像機はそんなに高いのか? ヨーロッパのBSデジタルが従来型の標準テレビ(SDTV)仕様を採用しているのに対し、日本のそれはアメリカと同じ高精度度テレビ(HDTV)対応になっているためだ。BSデジタルの普及の低迷は、本命視されている地上波の

デジタル化にも大きく影響を与えずにはいない。

一〇年後は「ただの箱」に

地上波のデジタル化だが、こちらも問題山積である。アメリカでのITバブルの崩壊、世界不況、そして国内でのリストラや失業人口の増大、消費需要の冷え込みと経済環境が悪化の一途をたどるなかで、政府は地上波のデジタル化をめぐって越えてはならない「ルビコン川」を渡ってしまった。六月八日の参議院本会議で可決・成立した「電波法の一部を改正する法律」がそれである。

もともとこの電波法改正の直接の目的は、いわゆる「アナ・アナ変換」に伴う費用を国が負担するための制度変更にあった。デジタル地上波に新たに周波数帯を割り当てるためには、現在使用中のアナログ中継局を別の周波数帯に移動させなければならぬ。これがアナ・アナ変換だが、二四六万世帯あると推定されるその地域の家庭ではアンテナの取り換えや受像機の調整が必要になる。それらにかかる費用(概算八五二億円)を、国は携帯電話利用者が払っている「電波利用料」のなから負担する。

問題は、その条件としてデジタル放送と同時並行でサイマル放送されるアナログ放送の打ち切り期限が、法律の条文で公示日から一〇年目の二〇一一年七月と明記された点にある。

それまでの論議では、アナログ放送の打ち切り時期は「二〇一〇年を目安とする」としながら

も、その終了に当たっては、デジタル受像機の普及率が八五%以上、現行のアナログ放送と同一対象地域をデジタル放送で原則一〇〇%カバーしていること——の二点がクリアされることが条件とされていた。その条件が満たされない場合には時期を見直すというのが、政府の見解でもあったのだ。

だが、こうした条件なしにアナログ放送が打ち切られることになれば、全国四、六〇〇万世帯の家庭で現在使われている推定一億台を越すアナログ方式のテレビ受像機は、自動的に使い物にならなくなる。テレビだけではない。VTRもスクラップ同然になってしまう。

つまり、期限を切ることで視聴者にアナログ受像機より数倍も高価なデジタル対応の受像機やアダプター、VTRなどを強制的に購入させるといふのが、今回の法改正のもつ意味だったのである。ここまでくれば、「視聴者軽視も極まれり」の感が深い。

受像機価格がHDTVに比べて半値程度のSDTV仕様のデジタル化を採用しているイギリスでさえ、デジタル完全移行実施の条件として、「視聴者への普及率九五%」を掲げている。その上、「視聴者代表委員会」を設置して視聴者の利益重視の建前を貫くなど、日本との違いは歴然だ。

高価なデジタル対応受像機の普及が簡単に進まないことはアメリカの現状が示している。アメリカでは、一九九八年一月からデジタル放送を開

始しているが、受像機普及は遅々として進んでいない。二〇〇一年三月までの受像機総出荷台数は七八万三、〇〇〇台で、世帯普及率にして一%未満という惨状だ。そのアメリカでさえ、デジタル受像機の普及八五%がアナログ放送打ち切りの条件となっており、その結果、二〇〇六年一月と定めたアナログ放送打ち切りの期限自体が微妙になつてきているといわれている。

「視聴者不在」の構造

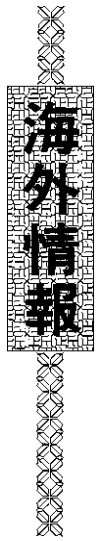
欧米にも例をみない強引な手法での地上波デジタル化の問題点は、ほかに一枚拳にいとまがない。NHK、民放合わせて一兆円といわれるデジタル化のための設備投資の問題、全国に一五五、〇〇〇ある中継局の建て替え、東京、名古屋など大電力圏でのタワー建設問題……など。しかし、何よりも切実なのは、家計に過剰な負担を強いられる視聴者の側である。このまま推移すれば、高価なデジタル対応受像機に手が届かない一般庶民や年金暮らしの年寄りなどは、地上波デジタルから完全に取り残されることにもなりかねない。さらにふに落ちないのは、これほど視聴者にとつて重大な問題点を抱えた「国策」の決定に、マスメディアの間から批判の声はおろか、議論すらほとんど起きなかつた事実である。政党では共産党だけが、打ち切り時期の見直し条件を付けた修正案を衆参両院で提出して抵抗したが、そのこと自体も報じられなかった。

では、なぜこんな理不尽な事態がもたらされたのか？ それは地上波デジタル化政策の策定に当たって、本来、最もその影響をかぶる視聴者、つまりテレビという公共的コミュニケーション・メディアの最大利害関係者である国民が、完全に「蚊帳の外」におかれてきたからにはかならない。その背景にあるのは視聴者不在の構造である。

この視聴者不在は国民不在の構造こそ、日本のメディア行政を長年にわたってゆがめてきた積年の宿痼（しゆくあ）といつていい。問われているのは、この構造なのである。新聞資本自体もこの利害関係の構造に組み込まれることによって、自由なベンの矛先を鈍らせてきているように思えない。

経済環境が悪化するなかで、BSデジタルや地上波デジタルの先行きの展望は決して明るくない。日本民間放送連盟（民放連）がこの春実施した「放送に関する世論調査」の結果をみても、BSデジタル放送を「導入したい」と答えた人は三九%で、「導入しない」が五九%だった。「導入しない」理由のトップが「地上放送で十分」（七六%）だったことも、多くを考えさせる。

地上波デジタル化のシナリオが、将来もし破たんしたとき、国や放送事業者は視聴者にどう責任をとろうとするのだろうか？ そうした事態をも見通した上で、私たちはいまから視聴者本位、文化主体の情報メディア政策の在り方に軌道修正を働きかけていく必要があるのではなからうか。



塙、放送制度の根本を変更

公共放送の地上波独占終了

オーストリアで今年七月、放送制度を根本的に変更する二種の法律が制定された。その一つは公共テレビ放送のORF（オーストリア放送協会）を財団法人組織とする法律、他の一つは全国規模の地上波民間テレビの登場を認める法律である。八月一日に一部が発効し、二〇〇二年一月一日にすべてが実施される。オーストリアはこれらの法律によって、今日ヨーロッパではほとんどみられない公共放送の地上波独占体制に、ついに別れを告げることになった。

オーストリアでは一九九三年の民間ラジオ法により、九五年から地域的な民間ラジオの放送が開始された。また九七年には「ケーブルテレビ・衛星放送法」が制定され、同年からウィーン地域を対象としたケーブルテレビ「ウィーン1」（現在は「ATV」に改称）が登場している。

しかし地上波放送についてはORFの独占体制が続く、現在二チャンネルの全国テレビ放送を行っているほか、九七年十二月からヨーロッパ向けの衛星デジタルチャンネル「TW1」で、観光・気象情報を提供している。

国民党と自由党の連立与党による多数決で成立

した今回の法改正によると、財団組織となるORFには、その運営を監視し、会長を選任する評議会が設けられるが、そのメンバーには政治家と政党関係者の参加が認められない。この措置を与党は「脱政党化」と説明するが、野党側はこれを「目くらまし」と批判する。それは、議会の政党が評議会委員を推薦する仕組みになっており、間接的ながら政党の影響が及ぶからである。

これにはORFの内部にも厳しい反対論があり、もともと保守政党に近いORF会長も最後まで新法律に反対した。ORFによると、いまや「脱政治化」の約束に反して、仲間びいきが支配しているという。

事実、国民党の責任者は「財団評議会のいすには自分の信頼できる者を座らせる。他人の知り合いを座らせることはできない」と語る。これを野党の社会民主党は「われわれはずっと、政府の目的は脱政治化ではなく、過半数でORFの事業をより強く掌握し、番組への影響力をより高めることにあるとみてきた」と批判している。

一方、民間テレビの方は今回の新法によって、全国テレビ放送が一チャンネルと、ウィーン、リンツ、ザルツブルクの主要三都市に一チャンネルずつが認可されることになる。

ORFの調査によると、全国民間放送に二候補が申請するだろうという。申請の期限は迫っているが、十月半ばでまだ名乗りを上げた者はいない。調査予測では、一つは民間ケーブルテレビの

ATV、他はドイツのメディア・コンツェルン「キルヒ・グループ」が五〇%の株を所有している「ゴールドスター」と推測されている。キルヒの最大のライバル「RTL」は繰り返し、免許の申請には興味がないと表明している。

民間テレビがスタートすると、ORFはどのような影響を被るのか。それは番組の視聴率と広告収入の両面にわたる。

ORFは、民放全国テレビの登場で、代表的なニュース番組「ブンデスラント・ホイテ」と「ツァイト・イム・ビルト」の視聴者が減少するだろうと推測している。

またORFは今回の法律で、午後八時から十時のプライムタイムに文化、教養、芸術、科学など水準の高い番組の放送を義務付けられた。このような高水準ながら視聴率にはあまり期待できない番組の義務化は、民間テレビとの視聴率競争をより苦しいものにする。

こうした視聴率の低下は当然ORFの広告収入の減少につながる。特に夕方の主要ニュース「ツァイト・イム・ビルト」の前の時間に置かれている広告時間がもたらす年間二億五千万シリングの収入などが減少するとみられ、広告収入が総収入の四〇%近くを占めるというORFの財政の悪化が懸念されている。

いまオーストリアの放送秩序は大きな曲がり角を迎えたのである。

（広瀬 英彦 東京大学教授）

台湾、伝統の夕刊紙が停刊

メディアに本格冬時代到来

台湾で最も歴史のある夕刊紙「自立晩報」が、十月二日付で停刊した。国民党独裁政権下、「不偏不党」を掲げて、民衆・知識人の支持を集め、聯合報、中国時報とともにかつては三大紙の一角を成したが、九〇年代以来の長期的な経営不振を立て直せず、ついに五十四年の歴史の幕を閉じた。同紙は、今年九月半ば以降、賃金未払いなどをめぐって労資が対立、この数週間は、組合が自主発行を続けてきた。しかし、十月二日深夜、滞納続きだった電気が電力会社によって止められ、輪転機は永遠に止まった。最後の新聞は、社員が手際よくを掲げて見守る中、社屋から運び出された。十月十日の創刊記念日を間近に控えての最期だった。

この新聞が台湾の新聞界に残した足跡は大きい。この機に、簡略に記録しておく。

一九四七年十月十日、夕刊単独紙として台北で創刊された。この年の二月に起きた「二二八事件」は新聞界にも衝撃を与え、台湾初の夕刊紙「大明報」（四六年創刊）をはじめ、多くの新聞が廃刊に追い込まれた。自立晩報は、こうした社会的動揺がまだ続く中で誕生した。五〇年には判

型をタブロイドからブランケットに改め、大型夕刊紙の最初となる。しかし、同年十一月十七日、蔣介石総統を皮肉ったかどで、停刊命令。これは国民党政府が台湾に移って以来、新聞界初の停刊処分だった。その後も記事内容をめぐって二度停刊となる。

当時は、国民党系列の新聞が、用紙の配給などで圧倒的に優位な経営条件を持ち、自立晩報はじめ民営紙は軒並み苦しい状況にあった（このころ、同紙の発行部数は約五千部程度だったと思われる）。さらに、政府は五八年、「出版法」を修正して、司法手続きを経ずに、新聞発行差し止めなどの処分を行えるようにした。

自立晩報の創刊人でオーナーの李玉階氏は国民党員だったが、この措置に憤激して、党籍を離脱。同紙の題字わきに「無党無派、独立経営」の八字を掲げて、同紙の発行精神を鮮明にした。

五九年、呉三連氏が発行人となり、台湾出身者が多数、株主に名を連ねることとなったのを機に、同紙に「台湾本土意識」が台頭、その後の紙面を性格付けていくこととなる。

もつとも、同紙の声望が真に高まったのは、八〇年代に入ってから。とりわけ、八一年十一月に総編集長だった呉豊山氏が社長に昇格してからだ。たかもしれない。

国策顧問・陶百川氏擁護のキャンペーン、タクシー運転手・王迎先氏のえん罪批判など、さまざまな報道によって知識人・民衆の信頼を勝ち得て

いった。なかでも、台湾独立派・許信良氏の帰国をめくって、八六年十二月、中正飛行場で発生した軍民衝突事件では、他媒体が沈黙する中、ほぼ全ページを割いて詳報。政治・言論の分野における同紙の地位を確かなものにし、部数も躍進した。

八七年九月、新聞自由化前夜、台湾人記者として初めて中国・北京へ記者を送り込んだのも同紙だった。

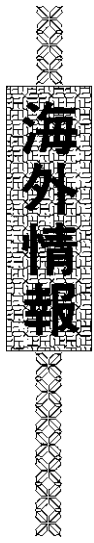
しかし、その新聞自由化後、皮肉にも自立晩報の「独自路線」は急速に色あせていく。九四年、経営の不振にたまりかねて、オーナーが身売り。その身売り先が政商・陳政忠氏だったため、編集権介入を恐れた記者・編集者たちが猛反発。彼らの「編集権自律運動」が、九五年三月、「台湾新聞記者協会」の設立へとつながっていく。

経営不振に陥りつつ、なお、新聞界に良質の影響を与えた同紙だったが、本体の窮状は救いようもなく、姉妹紙「自立早報」は、九九年一月、一足先に停刊。そして、今年十月、ついに晩報にも運命の時が訪れた。

台湾新聞界で、今、この新聞の消滅を冷ややかに見ているものはいない。なぜなら、同紙の息の根を止めた不況は、すべての新聞に重くのしかかっているからである。

台湾の新聞界は、自立晩報の消滅とともに、本格的な冬の時代を迎えている。

(木原 正博 新聞協会総務部)



調査会報総目次(平成十三年)

一月(第四五八号)

21世紀は電脳社会との共存 杉山隆二
 EU拡大と独の比重増大 秋山民雄
 三島由紀夫自決から30年 藤田昌司
 【メディア談話室】内側からのメディア批判を【プレスウオッチング】旧石器ねつ造スクープと報道の威力【放送時評】デジタル連呼で越年【海外情報】米国の新聞に冷たい風 ロシアに高まる新たな不安 イメディア王に再び注目が 台湾、新聞人二人が閣内に

二月(第四五九号)

米新大統領と日米関係 金重 紘
 博物館開館の意義と今後 阪田 秀
 新春幕開け公演を見る 朝田富次
 【メディア談話室】米大統領選挙とメディア【プレスウオッチング】報道の人権侵害など【放送時評】CS委託事業者を認定【海外情報】米メディアにとってプラス ソ連国歌とともに 大国復活 オーストリア雑誌界に波紋 中国新聞界重要ニュース

三月(第四六〇号)

非拘束名簿式導入の明と暗 井芹浩文
 ブッシュ政権の北朝鮮政策 菱木一美
 同盟通信社研究に寄せて 里見 脩
 【メディア談話室】「開かれた新聞」に向けて【プレスウオッチング】教育基本法改正など【放送時評】NHK受信料据え置き【海外情報】岐路に立つAP 広がる露大統領の強権支配 仏でユニーク週刊誌が成功 ネット情報の虚報頻々

四 月(第四六一号)

対外発信能力強化への道 瀬川清茂
 「運命としての戦争観」脱却を 仲晃
 サッカーに学ぶ日本再生 軽部謙介
 【メディア談話室】メディアの「産学協同」【プレスウオッチング】安全究明に全力を【放送時評】地上波デジタル化国策に【海外情報】ネットは今後数年が正念場 ロシアの問題はやはり経済 ポルノ王が大衆全国紙買収 インターネット専門紙廃刊

五 月(第四六二号)

構造改革には覚悟が必要 谷 定文
 政党の枠外した再編成を 栗原 猛
 新聞広告に復権の兆し 鈴木孝雄

【メディア談話室】拡大文字と紙面改革【プレスウオッチング】新聞界の意識改革を【放送時評】放送規制の動き露骨に【海外情報】さらに飛躍するロイター 露NTV擁護運動高まる 現存の世界最古新聞身売り 中国、最新メディア事情

六月(第四六三号)

緊急に必要な温暖化防止策 田崎耕次
 変動する通信社地図 江口 浩
 漁業の再生は資源管理から 上原栄二
 【メディア談話室】小泉人気とイチロー人気【プレスウオッチング】過剰取材に厳しい批判【放送時評】政策提言具体化が課題【海外情報】記事の盗用が目立つ チェチェン戦争は終わらない イタリア、プレス法改正へ
 「台湾広告主協会」が発足

七月(第四六四号)

二島返還論と今後の日露交渉 鈴木美勝
 新段階を迎えた米中関係 中島 宏
 共同の英文アジアデスク 会田弘継
 【メディア談話室】記者クラブと情報操作【プレスウオッチング】「世論調査」の伝え方【放送時評】野菜汚染でTV側勝訴【海外情報】マードック氏の野望着々と 拡大するチェチェン戦争 「欧州日刊紙連合」が発足

八月(第四六五号)

世界印刷大会、北京で開催
 米国のアジア政策と日本 春名幹男
 変動する通信社地図 江口 浩
 民族紛争の力フカスを旅する 増山栄太郎

九月(第四六六号)

【メディア談話室】ニユースのサイクル【プレスウオッチング】児童惨殺と沖縄婦女暴行事件【放送時評】民放で相次いだ社長交代【海外情報】タブロイドが最終戦争 プーチン後はベラル派か ベルギー新聞界の現状 数々の歴史的瞬間を撮影 浅井達三

犯罪多発、戦後最悪を記録 北原斗紀彦
 「暫定信任」の自民党大勝 井芹浩文
 旧ユーゴ紛争と報道被害 波津博明
 【メディア談話室】夕刊の将来と新聞の役割【プレスウオッチング】靖国参拝と歴史認識【放送時評】小泉人気背に自民圧勝【海外情報】無料新聞が世界的に流行 戦略的視点欠く日本外交 芬蘭メディアが国際的買収 部数伸びたが紙数減続く

十月(第四六七号)

再燃した記者クラブ問題 権田萬治
 変動する通信社地図 江口 浩

4割の市町村が研究会設置 栢森哲也
 【メディア談話室】「同時多発テロ」とテレビ【プレスウオッチング】危険なブッシュ外交【放送時評】NHKめぐる厳しい論議【海外情報】米で健闘する小さな新聞 多様性のあるイスラム世界 独で高級全国紙が新聞戦争 台湾で新聞社リストラ続く

十一月(第四六八号)

首相の覚悟と志に左右される

福山正喜

行方知れぬアフガン戦争

伊藤力司 栗原 猛

【メディア談話室】「新しい戦争」とメディア【プレスウオッチング】同時多発テロの追及【放送時評】民放連賞

今度も地方局【海外情報】米英のメディアが災難 真珠湾に便乗したソ連 西欧のメディア助成に依存 中国で

「都市報」急伸中

十二月(第四六九号)

人権よりテロ鎮圧優先へ

金重 紘 江口 浩

変動する通信社地図(4)

黄信号点滅のデジタル化戦略 松田 浩

【メディア談話室】愛国心とメディア【プレスウオッチング】不正を暴くスクープ【放送時評】NHK問題で論点整理【海外情報】情報戦で劣勢な米



「偲ぶ会」であいさつする犬養会長

英 唄、放送制度の根本を変更 台湾、伝統の夕刊紙が停刊
 調査会報総目次(平成十三年)

定期連載執筆者「【メディア談話室】藤田博司【プレスウオッチング】池田龍夫【放送時評】大森幸男【海外情報】佐々木謙一 高橋実 広瀬英彦 木原正博

「岩永、古野両社長はじめ旧同盟および同盟クラブ会員物故者を偲ぶ会」は十一月九日、東京・平河町の全共連ビルで開かれた。主催は新聞通信調査会、同盟育成会、同盟クラブの三団体。この一年、旧同盟社員や同盟クラブ会員で亡くなられたのは二十五氏だった。祭壇には岩永、古野両社長と二十五氏の遺影が並ぶ。正午、式は猪目寛新聞通信調査会理事・事務局長の司会で開会。全員、遺影に黙とうしたあと、犬養康彦同盟クラブ会長が「雨にもかかわらず、多数ご出席いただき、ありがとうございます」とあいさつした。

も理事長に一任していただいたので、両会の活動に役立たせたい」と語った。
 続いて、前田耕一新聞通信調査会理事長の発声で全員が遺影に献杯し、懇親会に移った。出席者は約百人。物故者は次の通り(死亡年月日順)。
 大沼太 山内利三 吉田忠治 中山須美子 前島まき 磯山一江 平山登 猪瀬倉四郎 落合孝幸 小糸忠吾 大谷弘 津吉英男 内田真雄 石田進 松倉孝 岩野昌弥 川面茂雄 中川正和 井上嘉一郎 友松敏夫 山中一男 水上勇 岡本英雄 久保田久男 大藤弘樹

また、同会長は米国の同時多発テロ・アフガン戦争に触れ「通信社にとって、戦争は今も昔も大きな課題」といい、「昭和十四年九月一日、独がポーランドに電撃侵攻した際、軽井沢滞在中の岩永社長から外信部に電話があった。デスクは忙しく、途中上田常務が代わって応対したが、社長はその翌日亡くなられた」などのエピソードを紹介。さらに、電通株の取り扱いについて「調査会、育成会と

共同通信社友会(奥戸忠夫会長、会員千七十三人)は十一月一日、東京・霞ヶ関ビルで総会を開いた。席上、齋田一路共同通信社長はあいさつで「今のような混迷の時代には、柔軟対応が必要」と述べ、「柔軟で機動的なニュース活動 安定的で柔軟なシステム構築 柔軟で効率的な組織運営」をスローガンに、社の発展を

期したいと強調した。

また、同総会は十三年度の物故会員(二十六氏)に黙とう、新会員の紹介を行ったあと、会計報告などを承認。米寿・喜寿会員にお祝い品(ひざ掛け)を贈った。出席者は約五百人だった。

- 米寿(十一氏) 津金ツル 萬方正雄 小山西美 和田清好 中垣重男 平野正一 前川正英 渡辺孟次 岡本輝磨 大和喜八郎 鈴木勲 喜寿(三十八氏) 源関勝 草野正勝 平田博 横瀬義雄 大串米子 小野勝夫 迎川強 水野康夫 野村博隆 大高義孝 岡田政史 田中稔 中村嘉太郎 横関俊雄 坂良郎 中島辰男 宇佐美猪之松 倉田保雄 野沢春吉 長野文二 立石富雄 石塚博 和田秀夫 佐藤邦雄 有生恵造 佐藤茂 吾郷慶一 栗原重雄 和田芳郎 大下文夫 川本和孝 秦代一郎 登坂好成 川俣政明 小川満枝 池上多万留 東山肇 折田税

時事通信社の「物故者慰霊祭」は十一月一日、日比谷公園の松本楼で行われた。祭壇には、この一年間で亡くなられた十四氏の遺影が掲げられ、「ご遺族、社役員ら約六十人が出席した。式典で、村上政敏社長は遺影に向かい「生前の社業に対する貢献に深く感謝します」と述べた。

【新住所】

- 新宿区富久町九一―一六一〇
- 〇三―三三三―四一―一四四三
- 松本 克美

宮崎市江南二―一五一―三

久行 安人

松戸市高塚新田一―三三一―、二―一六〇二

内田 啓明

新聞通信調査会は十一月二十一日、同盟クラブに共同通信社経済部長、吉田哲氏を招き、「構造改革と景気の行方」と題する講演会を開催した。

虎ノ門句会

13年9月27日 同盟クラブ

- 指しゃぶる赤子の眸にも鯛雲 六郎
- 言訳けを独りごちして落葉かな "
- 薄明に風吹き抜けて祭果つ 多圭子
- 夏去りて屋根にくずれる峰の雲 "
- 電線に鴉動かず大西日 博一
- 長生きしてくれるといいいねと金魚売る "
- 漢独り眠れぬ夜の流れ星 義明
- 桐一葉集中治療の甲斐もなく "
- 白壁も借景となる秋の庭 博一
- 月白や逝きし幼な笑みし顔 "
- 冬近しフェリーを揺らす佐渡の波 義明
- その昔流人の鳥や草紅葉 "
- 独り寝の長きを刻むちちる虫 多圭子
- 糸瓜一つ揺れて老女の顔のぞく "

【訂正】11月1日付(第四六八号)「先例参考に小泉改革の研究」(14ページ)中の「小泉内閣の時事率が…」は「…支持率…」と訂正します。

新年互礼会は一月二十四日

新聞通信調査会・同盟育成会・同盟クラブ 共催の「新年互礼会ならびに喜寿の祝い」は平成十四年一月二十四日(木)正午から二時まで、東京・内幸町の日本プレスセンター十階ホールで開きます。

目次(十二月号)

人権よりテロ鎮圧優先へ	金重 紘	1
変動する通信社地図(4)	江口 浩	4
黄信号点滅のデジタル化戦略	松田 浩	14
【メディア談話室】	藤田 博司	8
【愛国心】とメディア	池田 龍夫	10
【プレスウオッチング】	大森 幸男	12
不正を暴くスクープ	佐々木謙一	17
【放送時評】	広瀬 英彦	16
NHK問題で論点整理	木原 正博	7
【海外情報】		
情報戦で劣勢な米英		
塊、放送制度の根本を変更		
台湾(伝統の夕刊紙が停刊)		
調査会報総目次(平成十三年)		

定価一五〇円(一年分一五〇〇円)(送料とも)

発行所 財団法人 新聞通信調査会
〒一五一― 東京都港区虎ノ門一―一五一―六

印刷所 振替口座 三三三三三三三三(代)
株式会社 太平印刷社
振替口座 二二―四一七三三六七番

©新聞通信調査会2001